

2013 年度 国際学術交流委員会 報告

国際学術交流促進委員会委員長

門田 光司 (久留米大学)

日本社会福祉学会第 61 回秋季大会において、国際学術シンポジウム（2013 年 9 月 22 日、北星学園大学）が開催された。今回のテーマは、日韓学術交流委員会において 2013 年～2014 年の学術交流主題「リスク社会の到来に伴う社会福祉の課題と展望」に基づき、「災害における危機と地域福祉」をテーマとした。

研究発表者は日本（2 名）・韓国（2 名）・中国（1 名）で、各発表テーマは次の通りである：宮城孝教授（法政大学）・「持続可能な危機 東日本大震災と超高齢社会の到来～被災住民のエンパワメント形成支援を通して」、都築光一教授（岩手県立大学）・「震災時における社会福祉の立場からの被災者支援」、金永鐘教授（慶成大学）・「韓国の新社会リスクに対する制度化アプローチの限界と地域福祉対策に関する検討」、李相均教授（カトリック大学）・「地域社会リスク管理戦略としての適応柔軟性の強化」、成海軍教授（北京社会管理職業学院）・「汶川地震と中国福祉制度の再構築」。また、コーディネーターは、牧里每治教授（関西学院大学・日本社会福祉学会副会長）であった。当日は多数の参加者があり、活発な意見交換がなされ、有意義なシンポジウムであった。

なお、前日の 9 月 21 日には、国際学術交流委員会が開かれた。日本側では岩田正美会長を含め学会役員と国際学術交流促進委員会委員、韓国側では韓国社会福祉学会・曹興植会長、鄭嬉瑛副会長、洪敬駿国際学術委員長・他、そして、中国側からは成海軍教授が参加した。会議では、次の諸点について協議がなされた。

①本大会では韓国側からの 7 件の口頭発表の申込み締切が、大会校の配慮により日本の公募締切よりも 1 か月延長された。しかし、次回第 62 回秋季大会からは、日本の公募締切に合わせてもらうことで韓国側の了解が得られた。

②国際学術シンポジウムの成果物を出版する提案について、書籍出版にするか、ホームページ上での公表とするかについては、継続協議となった。

③今後の日本・韓国・中国の 3 カ国の国際学術交流については、3 カ国間で社会福祉学会の研究交流を進めながら、さらに 3 カ国間協定のあり方について協議していくことになった。

以上の確認に基づいて、国際学術交流促進委員会ではこれらの協議事項を着実に前進させていく考えである。

本年 11 月 29 日・30 日の第 62 回大会（早稲田大学）において、さらに日韓中社会福祉学会の交流が進展することを期待する。